（様式第１号）

水素ステーション事業参入可能性調査等業務

企画提案提出書

　　年　　月　　日

宮城県知事　　村井　嘉浩　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

記

１　応募事業者等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所等所在地 | 〒電　話： |
| 事業者名 | （フリガナ） |
|  |
| 設立年月日 |  |
| 業種 |  |
| 従業員数 | 　　　人 |
| 代表者職名･氏名 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 宮城県物品等競争入札参加登録番号 |  |
| 担当者部署名 |  | 担当者名 |  |
| 担当者電話番号 |  | 電子メールアドレス |  |

２　添付書類

・（様式第２号）企画提案応募条件に係る宣誓書

・企画提案書

・事業経費見積書

・業務遂行体制図

・業務工程表

・同種・類似業務の受注実績

（様式第２号）

企画提案応募条件に係る宣誓書

　　年　　月　　日

宮城県知事　　村井　嘉浩　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

水素ステーション事業参入可能性調査等業務受託事業者としての応募に当たり、下記の全ての条件に該当し、本業務を遂行するに足りる能力を有していることを宣誓します。

記

１　物品調達に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成９年宮城県告示第１２７５号）第４条第２項の規定により物品調達等に係る競争入札参加登録者名簿に登録された者であること。

２　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当する者でないこと。

３　この事業の募集開始時から企画提案提出時までの間に、宮城県の「物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（平成９年１１月１日施行）」に掲げる資格制限の要件に該当する者でないこと。

４　宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成２０年１１月１日施行）の別表各号に規定する措置要件に該当しないこと。

５　宮城県税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

６　当該業務を円滑に履行できる体制が整備できること。

（様式第３号）

水素ステーション事業参入可能性調査等業務に係る質問書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問者 | 事業者名 |  |
| 連絡先 | 担当者名　：電話番号　：ファクシミリ：　電子メール： |
| 質問内容 |  |

　・　本事業で企画提案するに当たり質問事項があれば、令和５年４月１９日（水）午後５時までに本様式にて電子メールにより送付すること。

　・　電話や口頭での質問は受け付けない。

　・　送付先：宮城県環境生活部　再生可能エネルギー室　水素エネルギー推進班

　　　　　　電子メール：saiseih@pref.miyagi.lg.jp

（様式第４号）

取　　下　　願

　　年　　月　　日

宮城県知事　村 井 嘉 浩　殿

所　在　地

事業者名

代表者氏名

　都合により、　　　　年　　月　　日付けで提出した水素ステーション事業参入可能性調査等業務に係る企画提案書等を取り下げます。